

令和 4 年 5 月 23 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K01559

研究課題名(和文) 移行経済学における幸福度研究の確立

研究課題名(英文) The Economics of Happiness in Transition Economies

研究代表者

樋渡 雅人 (HIWATARI, Masato)

北海道大学・経済学研究院・准教授

研究者番号：50547172

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、旧ソ連・中東欧の移行経済諸国を対象に、主観的厚生(SWB)や政治経済に対する主観的認識の形成要因を明らかにすることを目的とした。要因としては、経済的要因にとどまらず、社会的信頼(social trust)を含めて実証的に検証することを意図していた。主要なデータとしては、欧州復興開発銀行(EBRD)と世界銀行が移行経済諸国約30か国を対象に3度に渡り実施した大規模調査のミクロ・データを用いた。結果としては、社会的信頼や、昨今の経済変化(移民や貿易環境の変化)が人々の認識に与える影響は大きいものの、地域内の異質性も存在することが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

旧ソ連・中東欧の市場移行国を対象とした移行経済学の分野においては、人々の生活実感やSWBといった観点からの研究は端緒にすぎたばかりであり、社会的信頼や地域内の異質性といった新たな要素をもたらした研究となった。研究期間を通して、研究成果の現地への還元を積極的に進めてきた。特に、ウズベキスタンにおいては、学術会議やセミナー、その他の政府関係の会議において度々報告しており、研究代表者は「ウズベキスタン共和国独立30周年記念勲章」を授与されるに至っている。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to identify the factors that shape subjective well-being and subjective perceptions of political economy in the transition economies of the former Soviet Union and Central and Eastern Europe. The factors were intended to be empirically tested not only on economic factors but also on social trust. The primary data used were micro data from a large three-wave survey conducted by the European Bank for Reconstruction and Development (EBRD) and the World Bank in about 30 countries in transition economies. The results revealed that although social trust and recent economic changes (migration and changes in the trade environment) have a significant impact on people's perceptions, there is also intra-regional heterogeneity.

研究分野：中央アジア経済，開発経済学，移行経済論

キーワード：主観的幸福度 移行経済学 移民 自由貿易 民主主義 権威主義

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

(1) 旧ソ連・中東欧の移行経済諸国を対象とした移行経済学の分野においては、人々の生活実感や主観的厚生(Subjective Well-Being, 以下 SWB)といった概念はそれほど重視されておらず、この分野の研究は端緒についたばかりであった。

(2) 市場移行諸国の SWB が世界の他地域と比して低い傾向にあることは「transition happiness gap」(Guriev and Zhuravskaya 2009), として知られていたが、その要因としては、90年代の移行経済不況、不平等の拡大、人的資本の棄損などの経済的諸条件ばかりが注目され、その他の社会的条件に関する研究は進んでいなかった。

(3) 欧米先進国を対象に自由貿易や移民増のもと経済不安がポピュリズムや経済ナショナリズムを誘引してきたことを示す実証研究が急増していたが、旧ソ連・中東欧諸国のような旧社会主義圏を対象にした実証的な研究はほとんど見当たらなかった。

2. 研究の目的

本研究は、旧ソ連・中東欧の移行経済諸国を対象に、主観的厚生の形成要因を明らかにすることを目的としていた。要因としては、経済的要因にとどまらず、社会的信頼(social trust)といった社会関係資本の要素を含めて実証的に検証することを意図していた。主要なデータとしては、欧州復興開発銀行(EBRD)と世界銀行が移行経済諸国約 30 か国を対象に3度に渡り実施した大規模調査のミクロ・データを用いた。

さらに、当初の計画としては、主観的厚生については、既存の大規模調査のデータを用いた計量分析だけでなく、現地調査によって独自のデータを収集することによる追検証を計画していた。しかし、コロナ感染拡大の影響により、現地におけるデータ収集は困難となり、方針の修正を余儀なくされた。そのため、研究期間の後半は、主観的厚生にとどまらず、政治や経済に関わる主観的認識や価値観まで視野を広げ、それらに影響を与える社会経済要因(移民や貿易環境の変化)の分析を実施した。

3. 研究の方法

主要なデータとしては、Life in Transition Survey I-III を用いた。同調査は、欧州復興開発銀行(EBRD)と世界銀行により、2006年、2010年、2016年に3度に渡り実施された大規模調査である。主たる対象は旧ソ連・中東欧の約 30 か国の市場移行諸国であり、各ウェーブにおいて、29000~51000世帯が、多段無作為層化抽出法によって抽出されている。質問票は、一部を除き、ほぼ統一されたフォーマットが3回の調査で採用されている。調査項目の特徴としては、世帯や住居、経済活動などの基本的な情報に加えて、回答者の生活満足度や政治経済意識に関わる主観的認識の要素を詳しく調査している点である。本研究においては、この Life in Transition Survey の個人データと、国レベルのマクロデータ(World Development Indicators, UN Comtrade Database 等)を統合して活用した計量分析を実施した。

4. 研究成果

(1) 移行経済諸国における主観的厚生(SWB)と社会的信頼

2006年、2010年、2016年に調査された Life in Transition Survey I-III の一次データを用いて、旧ソ連・中東欧の移行国 28 か国を対象に、主観的厚生と社会的信頼の関係性とその推移を検証した。主観的厚生としては、生活満足度について5段階尺度で尋ねた質問の回答を用いた。傾向スコア・マッチング(propensity score matching)の手法を用い、処置(信頼するか否か)以外の交絡要因に有意な差が無くなるようにマッチングしたグループ間の平均処置効果(ATE)を推計した。

結果として、社会的信頼の生活満足度に対する ATE は、どの時点(2006, 2010, 2016)においても正で有意であることが確認できた。ただし、そのスケールは 2006年時点で最も大きく、2010年に大きく低下し、2016年に回復傾向にあることが確認できた。2010年の段階で大きく低下していることは世界金融危機の影響などを示唆させるものだった。

さらに、社会的信頼と SWB の関係性の状況依存的なあり方を検討するために、移行諸国の地域差及び時系列の変化に着目した ATE の推計を行った。結果としては、中東欧やバルト諸国では、ATE が漸次的に低下する傾向が見られた。一方で、中央アジアなどの旧ソ連諸国においては、2010年から2016年にかけて緩やかに上昇する回復傾向にあることが認められた。

本研究に関しては、研究成果の現地への還元を積極的に進めてきた。研究の一つの含意として、移行諸国の中で SWB が例外的に高いウズベキスタンにおいては、その背景として共同体的な生活に基づく社会的信頼の存在が鍵となっている可能性が示唆される。この点に関しては、研究期

間中、ウズベキスタンにおける国際学術会議やセミナー、その他の政府関係の会議において度々報告し、現地の研究者や行政官と議論を重ねてきた。現地メディアに取り上げられるなど、一定のインパクトを与えられたと考えられ、そのことも一因となり、研究代表者は2021年12月に「ウズベキスタン共和国独立30周年記念勲章」(注)を授与されるに至っている。

(2) 移行経済諸国における政治経済に対する主観的認識と国際労働移民

引き続き Life in Transition Survey I-III を用いて、旧ソ連・中東欧の移行国 28 か国を対象に、人々の主観的認識、特に政治や経済に関わる選好に関する分析を進めた。主たる説明変数としてまず注目したのは国際移民(海外送金)の効果である。旧ソ連・中東欧の移行諸国の間においては、2000年代後半以降、出稼ぎ労働移民の活動が高まった。特に、中央アジア諸国からロシアへの出稼ぎ労働移民の増加と彼らのもたらす海外送金(remittance)の急増は、大きな社会現象となってきた。中東欧諸国については、西欧諸国に対する移民送出国としても重要であった。

一方で、この時期、移行経済諸国において民主化や政治的、経済的自由化は必ずしも進展しなかった。むしろ、ロシアや中央アジアを対象に、「国家資本主義」や「権威主義体制(新家産制を含む)」の高まりが指摘されていた。Life in Transition Survey I-III から、民主主義体制への支持や市場経済への支持がこの時期に漸次減少していることが確認された。

本研究では、この時期の移行諸国における移民現象は、民主化や市場化を巡る人々の政治的経済的認識や選好にどのような影響を与えたのかを検証した。推計手法としては、28か国に跨る個票データを用いたマルチレベル分析を採用した。すなわち、被説明変数は、政治経済認識に関わる個人レベルの変数であり、説明変数としての移民変数はマクロ変数である。個人レベルの特性に加えて、観察されない交絡要因が移民と政治経済的価値観の双方にもたらし得る影響を緩和するために、国レベルや年次の固定効果を制御した。標準偏差は国 \times 年でクラスター化したものを用いている。

推計結果からは、予想に反して、移民送出(海外送金受入)は、人々の政治経済的選好にほとんど有意な効果を与えないという結果が得られた。対して、移民受入(海外送金拠出)については、権威主義体制や計画経済への選好を高める効果が有意に見出された。移民流入がもたらす競争的環境が移民受入国においては忌避され保守的(非自由主義)な傾向を生むことが示唆された。

さらに地域による移民効果の違いも検証した。ここでは、西欧への移民が多い地域においては、市場経済や民主主義への選好を高める傾向が見出された。このことは、移民により情報・文化・規範が伝播するという social remittances の仮説を裏付けるものであった。一方で、旧ソ連圏への移民を送出する地域においては、そのような効果は認められなかった。

本研究成果は第58回比較経済体制学会において発表のうえ、ワーキングペーパー(Yamada and Hiwatari 2020)としてまとめているが、現在、大幅に改稿のうえ、海外学術誌に投稿中である、

(3) 移行経済諸国における政治経済に対する主観的認識と自由貿易

Life in Transition Survey I-III を用いて、旧ソ連・中東欧の移行国 28 か国を対象に、2000年代の中国の台頭に象徴される貿易環境の変動が人々の政治経済に関わる主観的認識に与えてきた影響を検証した。グローバル化の拡大が欧米先進諸国の政治・経済状況に及ぼした影響に関する研究は、近年急増しており、その中で、自由貿易や移民増のもたらす経済不安がポピュリズムや経済ナショナリズムを誘引してきたという言説が、社会科学分野の研究者の間で生まれつつある。しかしながら、これらの研究は、欧米の先進諸国への影響に集中しており、旧ソ連・中東欧諸国のような旧社会主義国圏においてこうした言説が全体的な傾向として当てはまるのかを、実証的なデータに基づき検証した研究はほとんど見当たらない。2000年代以降、旧ソ連・中東欧諸国においても、国際貿易関係では一帯一路を推進する中国の台頭が見られ、国境を超えた労働移民も急増した。一方で、この時期、民主化や政治的、経済的自由化は必ずしも進展しなかった。本研究では、当該地域におけるこのような経済面・政治面の2つの現象の間の関係性について、Life in Transition Survey I-III のデータを用いて検証した。

推計手法としては、(2)の研究と同様に、28か国に跨る個票データを用いたマルチレベル分析を採用した。すなわち、被説明変数は、政治経済に対する主観的認識に関する個人レベルの変数であり、説明変数としての貿易変数は国レベルのマクロ変数である。輸出・輸入(GDP比)の他、輸出・輸入の対中国比も用いている。

全体の推計結果からは、市場経済支持に対して輸入係数が負で有意となっていること認められた。この時期、旧ソ連・中東欧地域においても、輸入増が反市場経済の政治姿勢と相関していたことが示唆された。ただしこの時期、地域全体として輸入比率が増大したといトレンドが見受けられたわけではなく、輸入比率が低下した国も散見された。そうした国においては逆に権威主義体制の高まりが生じていたと考えられる。一方で、輸出入が民主主義体制(権威主義体制)に与える選好については有意な効果は見られなかった。さらに、貿易変数に関して、地域別、移行進捗度別の効果の違いを検証するために、貿易変数と地域カテゴリー変数または移行進捗度カテゴリー変数との交差項を用いた検証を行った。結果として、輸入変数(GDP比)の市場経済支持に対する負の効果は旧ソ連諸国あるいは移行進捗度の遅い地域において維持されているが、

欧州諸国や移行進捗度の早い地域では非有意となった。さらに、中国輸入変数については、特に移行進捗度の早い地域において、反民主主義的、反市場的な姿勢と結びつき得ることを示唆する結果が得られている。中国からの輸入増はどの地域でも見られた現象であったが、特に欧州地域などの移行進捗度の早い地域において政治的に敏感な問題として捉えられていることが示唆される。

本研究成果については、第 60 回比較経済体制学会(2020 年)において発表しており、論文として刊行予定(樋渡 2022)である。

注：参考 HP: <https://www.global.hokudai.ac.jp/blog/masato-hiwatari-awarded-the-medal-for-the-30th-anniversary-of-independence-of-the-republic-of-uzbekistan/>
https://www.hokudai.ac.jp/news/pdf/220112_pr2.pdf

< 引用文献 >

Guriev, S. and E. Zhuravskaya (2009), “(Un) happiness in transition.” *The Journal of Economic Perspectives*, 23(2) 143-168.

Yamada, Daichi and Hiwatari, Masato (2020), “Labor Migration and People’s Political and Economic Views in Transition Countries”. Available at SSRN: <https://ssrn.com/abstract=3720329> or <http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.3720329>

樋渡雅人(2022)「グローバリゼーションとポピュリズム - 研究レビューと旧ソ連・中東欧諸国に関する試論 - 」『比較経済研究』59(2), 印刷中.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 樋渡雅人	4. 巻 59(2)
2. 論文標題 グローバリゼーションとポピュリズム - 研究レビューと旧ソ連・中東欧諸国に関する試論 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 比較経済研究	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 樋渡雅人	4. 巻 61(3)
2. 論文標題 移行経済論と開発経済学の接点としての中央アジア地域研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 アジア経済	6. 最初と最後の頁 68-76
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24765/ajiakeizai.61.3_61	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Yamada Daichi、Hiwatari Masato	4. 巻 October 27
2. 論文標題 Labor Migration and People's Political and Economic Views in Transition Countries	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 SSRN Electronic Journal	6. 最初と最後の頁 1-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.2139/ssrn.3720329	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Hiwatari, Masato	4. 巻 1
2. 論文標題 Happiness and Trust in Transition Countries: The Role of Social Trust and "Mahalla" in Uzbekistan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 in B. Khodiev et al. eds., Urgent Problems of State Regulation of Foreign Economic Activity in the Context of Innovative Development of Uzbekistan's Economy	6. 最初と最後の頁 319-325
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 4件 / うち国際学会 4件）

1. 発表者名 HIWATARI, Masato
2. 発表標題 Development and Subjective Well-being in Uzbekistan: The Role of Mahalla under the Pandemic
3. 学会等名 International Conference on: "Uzbekistan: Five Years of Fast-Paced Reforms", International Hotel Tashkent, the Government of Uzbekistan (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 HIWATARI, Masato
2. 発表標題 Development and Social Institutions: Why is Agricultural Development in Uzbekistan Challenging?
3. 学会等名 International Symposium on a Cocreation of Social System and Technological Innovation for Global Food Resource (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 樋渡雅人
2. 発表標題 グローバルゼーションと経済ナショナリズム
3. 学会等名 比較経済体制学会第60回全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Hiwatari, Masato
2. 発表標題 Happiness and Trust in Transition Countries: The Roles of Social Trust and "Mahalla" in Uzbekistan
3. 学会等名 II International Scientific and Practical Conference "Actions Strategy of Uzbekistan: Macroeconomic Stability, Investment Activity and Perspectives of Innovative Development (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hiwatari, Masato
2. 発表標題 Economic Analyses of Social Networks: An Empirical Study on the Mahalla in Uzbekistan
3. 学会等名 International Seminar at Center for Economic Research and Reforms (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 樋渡雅人
2. 発表標題 移行経済論と開発経済学の接点としての中央アジア地域研究
3. 学会等名 日本中央アジア学会2019年度年次大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 樋渡雅人, 山田大地
2. 発表標題 移民と政治経済的価値観 Life in Transition Survey I-IIIを用いた実証分析
3. 学会等名 比較経済体制学会第58回全国大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 宇山智彦、樋渡雅人	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 304
3. 書名 現代中央アジア	

〔産業財産権〕

〔その他〕

「ウズベキスタン共和国独立30周年記念勲章」の受賞(2021.12)
 参考HP: <https://www.global.hokudai.ac.jp/blog/masato-hiwatari-awarded-the-medal-for-the-30th-anniversary-of-independence-of-the-republic-of-uzbekistan/>
https://www.hokudai.ac.jp/news/pdf/220112_pr2.pdf

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	イスラモフ バフティヨル (ISLAMOV Bakhtiyor)	ブレハーノフ・ロシア経済大学タシケント校・国際経済学部・教授	
研究協力者	山田 大地 (YAMADA Daichi)	北海道大学・大学院経済学研究院・助教	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会	開催年
地域経済経営ネットワーク研究センター2018年度第4回研究会 "New Stage of Economic Reforms in Uzbekistan and its first Results"	2018年～2018年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
ウズベキスタン	モスクワ国際関係大学タシケント校			
ウズベキスタン	ブレハーノフ・ロシア経済大学タシケント校			